

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,318,073	4,569,902	22,022,138
経常利益 (千円)	90,823	81,057	683,113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	47,769	43,501	1,793,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,184	70,110	1,883,149
純資産額 (千円)	7,955,588	9,731,470	9,707,383
総資産額 (千円)	14,266,915	16,271,350	17,718,862
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.42	9.50	391.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	59.8	54.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は162億71百万円（前連結会計年度末比14億47百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が3億86百万円、受取手形及び売掛金が11億68百万円減少したことによるものです。

負債合計は65億39百万円（同比14億71百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億75百万円、短期借入金金が3億円、未払法人税等が2億51百万円減少したことによるものです。

純資産合計は97億31百万円（同比24百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策等の効果により企業収益や雇用情勢は改善しましたが、欧州における債務問題や中国などの新興国の景気減速を背景に、輸出や生産の増加に一服感がみられ国内景気の回復は緩慢な状況となりました。

当社グループの関連する業界につきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に回復の兆しが現れてきました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高45億69百万円（前年同期比5.8%増）、販売費及び一般管理費の増加により営業利益72百万円（同比5.6%減）、経常利益81百万円（同比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（同比8.9%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### （電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、配電制御機器が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品が増加しました。この結果、部門全体では売上高23億58百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

### （電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、マイコンが堅調に推移しましたが、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、情報化関連投資が低調で減少しました。この結果、部門全体では売上高12億34百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

### （設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器は減少しましたが、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ商品が増加しました。この結果、部門全体では売上高9億41百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

### （太陽光発電）

太陽光発電につきましては、順調に発電し当期売上高34百万円となりました。

平成26年10月より岡山県津山市で事業を開始しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,559,000	4,559	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,559	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	21,000	-	21,000	0.46
計	-	21,000	-	21,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	4,995,479
受取手形及び売掛金	8,365,541	7,196,605
有価証券	52,948	53,533
商品	587,163	797,633
繰延税金資産	105,545	75,184
未収入金	554,544	362,248
その他	48,542	91,485
貸倒引当金	4,178	1,446
流動資産合計	15,092,202	13,570,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,292	21,307
機械及び装置(純額)	647,510	637,436
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	500,000
その他(純額)	6,480	12,751
有形固定資産合計	1,289,896	1,285,108
無形固定資産	8,372	64,277
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	924,598
その他	444,480	443,729
貸倒引当金	17,087	17,087
投資その他の資産合計	1,328,391	1,351,240
固定資産合計	2,626,660	2,700,626
資産合計	17,718,862	16,271,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	5,152,946
短期借入金	350,000	50,000
未払法人税等	265,519	14,205
賞与引当金	156,149	74,223
役員賞与引当金	31,480	6,868
その他	398,688	353,675
流動負債合計	7,130,661	5,651,918
固定負債		
繰延税金負債	627,835	636,507
役員退職慰労引当金	82,200	85,076
退職給付に係る負債	86,543	82,205
資産除去債務	12,531	12,565
その他	71,706	71,606
固定負債合計	880,817	887,960
負債合計	8,011,478	6,539,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,604,383
自己株式	12,884	13,115
株主資本合計	9,437,348	9,434,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	275,582
為替換算調整勘定	4,927	5,930
退職給付に係る調整累計額	16,268	15,130
その他の包括利益累計額合計	270,034	296,643
純資産合計	9,707,383	9,731,470
負債純資産合計	17,718,862	16,271,350

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	4,318,073	4,569,902
売上原価	3,721,078	3,951,239
売上総利益	596,994	618,662
販売費及び一般管理費	520,140	546,087
営業利益	76,853	72,575
営業外収益		
受取利息	4,403	1,065
受取配当金	5,774	7,818
受取保険金	10,400	-
為替差益	-	2,163
投資事業組合運用益	960	-
その他	1,464	2,129
営業外収益合計	23,002	13,176
営業外費用		
支払利息	731	591
売上割引	3,886	3,187
為替差損	3,017	-
投資事業組合運用損	-	458
開業費	891	-
その他	506	457
営業外費用合計	9,032	4,694
経常利益	90,823	81,057
税金等調整前四半期純利益	90,823	81,057
法人税、住民税及び事業税	1,057	10,428
法人税等調整額	41,996	27,127
法人税等合計	43,054	37,555
四半期純利益	47,769	43,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,769	43,501

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	47,769	43,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,918	26,743
為替換算調整勘定	1,933	1,003
退職給付に係る調整額	569	1,138
その他の包括利益合計	42,415	26,608
四半期包括利益	90,184	70,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,184	70,110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	5,249千円	14,469千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,237,189	1,271,079	809,804	-	4,318,073	-	4,318,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,237,189	1,271,079	809,804	-	4,318,073	-	4,318,073
セグメント利益(営業利益)	56,228	3,903	26,630	-	86,761	9,907	76,853

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,358,538	1,234,946	941,617	34,798	4,569,902	-	4,569,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,358,538	1,234,946	941,617	34,798	4,569,902	-	4,569,902
セグメント利益又は損失 ( ) (営業利益)	45,350	4,021	21,923	20,409	83,662	11,086	72,575

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	47,769	43,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	47,769	43,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,585	4,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。